

令和6年度全国学力・学習状況調査における

北九州市立 日明 小学校の結果分析と今後の取組について

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、6年生を対象として、令和6年4月18日（木）に、「教科（国語、算数）に関する調査」、文部科学省が指定した日（4月10日から4月30日の間）に「児童質問調査」を実施いたしました。

この度、本年度の調査結果を分析し、今後の取組についてまとめましたので、お知らせいたします。

学校の現状を知っていただくとともに、ご家庭での取組の参考にさせていただきたいと思っております。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。本校では、他の教科等も含め、総合的に学力向上を目指しています。

1. 調査の目的

- (1) 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- (3) そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2. 調査内容

(1) 教科に関する調査（国語、算数）

教科に関する調査（国語、算数）

- ① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等
- ② 知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等に関わる内容

※調査では、上記①と②を一体的に問うこととする。

(2) 児童質問紙調査

児童質問紙調査

- 学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査

3. 教科に関する調査結果の概要

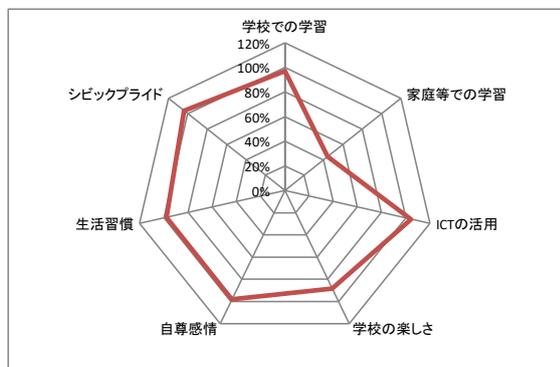
(1) 全国・本市の学力調査（国語、算数）の結果

本年度の結果	国語		算数	
	平均正答数	平均正答率	平均正答数	平均正答率
本市	9.3	66	9.6	60
全国	9.5	68	10.1	63

(2) 本校の学力調査結果の分析

国語	全体的な傾向や特徴など	知識及び技能、思考力、判断力、表現力等を問う問題のどの領域においても、正答率が県や全国の平均を下回っている。概して必要な情報を的確に読み取る読解力に課題がみられる。	全国平均正答率との比較 下回っている
	よくできた問題	目的や意図に応じて、集めた材料を分類したり関係付けたりして、伝えたいことを明確にすることができるかどうかをみる問題	
	努力が必要な問題	目的や意図に応じて、事実と感想、意見とを区別して書くなど、自分の考えが伝わるように書き表し方を工夫することができるかどうかをみる問題	
算数	全体的な傾向や特徴など	学習指導要領のどの領域においても正答率が県や全国の平均を下回っている。計算問題には取り組めるものの、記述されている内容を的確に読み取り、計算等の適切な処理できていない傾向がある。	全国平均正答率との比較 下回っている
	よくできた問題	直方体の見取り図について理解し、かくことができるかどうかをみる問題	
	努力が必要な問題	除数が小数である場合の除法の計算をすることができるかどうかをみる問題 計算に関して成り立つ性質を活用して、計算の仕方を考察し、求め方と答えを式や言葉を用いて記述できるかどうかをみる問題	

4. 学校での学習活動、家庭での生活習慣等に関する質問調査結果の概要



質問調査の結果分析	
・「ICT機器を活用することで友達と考えを共有したり比べたりしやすくなる。」の問いに対して約90%の児童が肯定的に回答しているなど、ICT機器の活用にかかわる問いにおいては、肯定的な回答をしている児童が多い傾向にある。	
・主体的・対話的で深い学びや個別最適な学びが、児童生徒の自己有用感等に影響を与えている可能性があるため、今後も学校全体で授業改善を進め、児童が「わかった」「おもしろい」と思える授業にすることが必要である。	
・家庭等での学習においては、あまり積極的に取り組んでいないように結果にあらわれているが、調査時期に家庭学習を推奨していなかったことがその要因の一つと考えられる。現在は、自主学習等に積極的に取り組む児童が多くいる状態である。	

5. 調査結果から明らかになった、課題解決のための重点的な取組

① 教科に関する取組

・現在、朝活動で取り組んでいるコグトレをさらに継続したり、授業の中で、音読の機会を多く設けたりするなどして、読解力の底上げを図る。
 ・主体的・対話的で深い学びや個別最適な学びの視点で今後も学校全体で授業改善を進め、児童が「わかった」「おもしろい」と思える授業にすることに取り組む。

② 家庭生活習慣等に関する取組

・ICT（タブレットによるドリル学習）のさらなる活用や自主学習の推奨をするなど、児童が主体的に学びに向かう意欲を高めることができるよう働きかけていく。